

2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月14日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括部長 (氏名) 三浦 修一
 定時株主総会開催予定日 2020年5月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日
 TEL 079-223-1231

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	20,323	0.2	313	6.7	383	6.6	262	0.4
2019年2月期	20,277	5.7	294	289.3	360	161.5	261	147.4

(注) 包括利益 2020年2月期 249百万円 (0.4%) 2019年2月期 250百万円 (136.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	327.23		11.7	2.9	1.5
2019年2月期	325.74		13.1	2.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 0百万円 2019年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	12,865	2,365	18.4	2,947.96
2019年2月期	13,970	2,115	15.1	2,637.32

(参考) 自己資本 2020年2月期 2,365百万円 2019年2月期 2,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	211	119	1,147	1,299
2019年2月期	1,038	113	668	2,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期				0.00	0.00			
2020年2月期				0.00	0.00			
2021年2月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,012	6.4	107	65.8	174	54.4	129	50.5	161.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	810,000 株	2019年2月期	810,000 株
期末自己株式数	2020年2月期	7,705 株	2019年2月期	7,683 株
期中平均株式数	2020年2月期	802,305 株	2019年2月期	802,402 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	20,305	0.3	282	1.2	351	2.4	240	4.1
2019年2月期	20,252	5.7	279	382.2	343	196.5	251	143.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	300.27	
2019年2月期	313.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	10,545		2,142		20.3		2,670.64	
2019年2月期	11,048		1,912		17.3		2,384.16	

(参考) 自己資本 2020年2月期 2,142百万円 2019年2月期 1,912百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
販売実績	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善傾向に足踏みがみられるものの、国の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、通商問題をめぐる海外経済の動向や年初から顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大により、景気の先行きは楽観視できない不安定な状況で推移しました。

百貨店業界におきましては、天候不順による季節衣料の販売低迷や台風による臨時休業等の影響に加え、消費税増税による消費の急激な落ち込みや新型コロナウイルスの影響による大幅な来店客数の減少により、全国的に前年を下回る厳しい商況となりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、婦人雑貨売場に、バッグや革小物などの上質な革製品を展開する「ヒロフ」を、食料品売場に、姫路の名産品である穴子専門店「あなご料理終」や、たつのの人気和菓子店「大黒屋丹治」を、それぞれ新たに導入するなど、地元の独自性のある商品やブランドをより一層強化することで他店との差別化を図りました。また、婦人・紳士服売場の配置換えを中心とした改装を実施することで、お客さまがより買いやすく、選びやすい店舗環境への見直しを図りました。催し会場につきましては、行列のできる人気のスイーツ店を多数取り揃えた「日本列島絶品うまいもの大会」などの人気食品催しや文化勲章受章者や文化功労者の画家を中心に厳選した秀作を展覧した初開催「山耀展」などの巨匠作品展を開催するとともに、増税前の高額品需要を取り込むため、黄金展や絵画展、美術・宝飾展を開催することで、集客ならびに売上上の確保に努めました。

経費面におきましては、広告宣伝費の効率的な運用に加え、水道光熱費や販売・事務用品費の低減を図るなど、限られた経営資源の中で効率的な運用に努めました。

以上のような取り組みの結果、増税前に開催した宝飾・美術品等の高額品催しや物産展等が好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は、20,323百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益313百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益383百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益262百万円（前年同期比0.4%増）と、いずれも前年を上回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に有形固定資産の減少、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,104百万円減少し、12,865百万円となりました。負債は、主に借入金の返済による減少により、前連結会計年度末に比べ1,354百万円減少し、10,500百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、2,365百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少し、1,299百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は211百万円（前年同期比79.7%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益377百万円、減価償却費282百万円、前受金の減少130百万円、法人税等の支払額152百万円等によるものであり、前連結会計年度に比べ827百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は119百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出104百万円等によるものであり、前連結会計年度に比べ6百万円支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,147百万円（前年同期比71.8%増）となりました。これは主として、長期借入金の返済1,147百万円等による支出によるものであり、前連結会計年度に比べ479百万円支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	11.7	12.5	13.4	15.1	18.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.2	7.8	10.4	16.3	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	30.6	11.9	8.2	4.8	18.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	20.2	33.2	68.3	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の流通業の情勢は、全世界に拡大する新型コロナウイルスの影響により、世界経済の混迷は深刻さを増し、個人消費はかつて経験したことの無い大きな落ち込みになることが懸念されます。百貨店業界におきましても、これら新型コロナウイルスの影響による経済への直撃に加え、インバウンド需要の大幅減や恒常的に続く消費の低迷等により、今後もこれまで以上に厳しい商況が予想されます。

このような状況の中、当社グループは2020年度からスタートする新中期経営計画を策定することで、一層厳しさを増す消費環境の中で、継続して安定的に収益を生み出せる強固な経営体質をもつ企業をめざしてまいります。その基本方針といたしましては、売上拡大及び集客力強化のための「外販力増強による顧客獲得策の推進」・「店舗魅力向上のための商品・催事開拓」・「顧客満足度の向上策の実行と徹底強化」とし、各基本方針達成のための重点実施項目を、従業員全員で目標に向けて真摯に取り組むことで、当社グループが地域における絶対的な地位をもつ百貨店として、お客さまから支持される店づくりを強力に推進してまいります。

2021年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高19,012百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益107百万円（前年同期比65.8%減）、経常利益174百万円（前年同期比54.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益129百万円（前年同期比50.5%減）を予想しております。

なお、上記連結業績の見通しは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出自粛による消費マインドの低下及び来店客数の減少による影響が2020年6月まで継続するとし、その後徐々に正常化すると仮定したものであり、今後の感染拡大や収束時期によって業績は変動する可能性があります。加えて、政府から発令されました「緊急事態宣言」を踏まえ、2020年4月8日から食料品売場を除き店舗の臨時休業をいたしておりますが、その影響につきましても極めて不透明な状況であることから上記見通しに織り込んでおりません。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,649	1,299,698
受取手形及び売掛金	696,365	716,250
有価証券	—	701,026
商品	1,001,447	1,068,453
貯蔵品	7,260	8,958
その他	144,413	186,227
貸倒引当金	△71	△590
流動資産合計	4,205,063	3,980,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,833,514	13,907,387
減価償却累計額	△10,506,593	△10,732,373
建物及び構築物(純額)	3,326,920	3,175,013
土地	4,728,140	4,742,826
その他	1,139,383	1,139,150
減価償却累計額	△933,782	△977,543
その他(純額)	205,600	161,607
有形固定資産合計	8,260,662	8,079,446
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	836,907	128,577
繰延税金資産	61,049	76,102
差入保証金	424,020	423,240
その他	71,475	65,723
貸倒引当金	△15,993	△14,886
投資その他の資産合計	1,377,459	678,756
固定資産合計	9,765,432	8,885,632
資産合計	13,970,496	12,865,656

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830,618	1,819,428
1年内返済予定の長期借入金	1,160,000	1,620,000
未払金	310,663	312,138
未払法人税等	110,373	79,020
未払消費税等	73,552	62,085
前受金	2,593,158	2,462,349
賞与引当金	17,565	18,524
役員賞与引当金	4,113	4,320
商品券回収損引当金	228,700	225,500
商品券	1,157,027	1,114,805
その他	149,728	166,595
流動負債合計	7,635,498	7,884,766
固定負債		
長期借入金	3,830,000	2,222,500
退職給付に係る負債	327,849	329,593
その他	61,179	63,661
固定負債合計	4,219,029	2,615,754
負債合計	11,854,528	10,500,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,753,326	2,015,863
自己株式	△16,391	△16,447
株主資本合計	2,149,490	2,411,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,623	9,539
退職給付に係る調整累計額	△55,146	△56,376
その他の包括利益累計額合計	△33,522	△46,836
純資産合計	2,115,968	2,365,134
負債純資産合計	13,970,496	12,865,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	20,277,943	20,323,104
売上原価	15,994,812	16,066,043
売上総利益	4,283,131	4,257,061
販売費及び一般管理費	3,988,968	3,943,311
営業利益	294,162	313,750
営業外収益		
受取利息	390	391
受取配当金	3,745	4,205
受取賃貸料	3,053	3,029
受取手数料	9,073	8,904
システム使用料	17,790	18,163
債務勘定整理益	109,804	111,074
持分法による投資利益	912	791
その他	19,765	22,003
営業外収益合計	164,536	168,563
営業外費用		
支払利息	14,853	12,195
商品券回収損引当金繰入額	80,925	85,259
その他	2,668	1,002
営業外費用合計	98,448	98,456
経常利益	360,251	383,856
特別損失		
固定資産除却損	11,570	6,508
特別損失合計	11,570	6,508
税金等調整前当期純利益	348,680	377,348
法人税、住民税及び事業税	116,200	124,470
法人税等調整額	△28,896	△9,658
法人税等合計	87,303	114,811
当期純利益	261,376	262,536
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	261,376	262,536

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	261,376	262,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,795	△12,084
退職給付に係る調整額	733	△1,230
その他の包括利益合計	△11,062	△13,314
包括利益	250,314	249,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,314	249,222
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	1,491,950	△15,652	1,888,852
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			261,376		261,376
自己株式の取得				△738	△738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	261,376	△738	260,638
当期末残高	405,000	7,554	1,753,326	△16,391	2,149,490

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,419	△55,879	△22,460	1,866,392
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				261,376
自己株式の取得				△738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,795	733	△11,062	△11,062
当期変動額合計	△11,795	733	△11,062	249,576
当期末残高	21,623	△55,146	△33,522	2,115,968

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	1,753,326	△16,391	2,149,490
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			262,536		262,536
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	262,536	△56	262,480
当期末残高	405,000	7,554	2,015,863	△16,447	2,411,971

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,623	△55,146	△33,522	2,115,968
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				262,536
自己株式の取得				△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,084	△1,230	△13,314	△13,314
当期変動額合計	△12,084	△1,230	△13,314	249,166
当期末残高	9,539	△56,376	△46,836	2,365,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348,680	377,348
減価償却費	327,857	282,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,961	△589
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,244	513
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,113	207
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△7,200	△3,200
受取利息及び受取配当金	△4,136	△4,596
支払利息	14,853	12,195
固定資産除却損	1,538	67
持分法による投資損益(△は益)	△912	△791
売上債権の増減額(△は増加)	△73,209	△19,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,754	△68,704
仕入債務の増減額(△は減少)	63,901	△11,189
商品券の増減額(△は減少)	△25,460	△42,222
差入保証金の増減額(△は増加)	41,676	780
前受金の増減額(△は減少)	227,699	△130,808
未払金の増減額(△は減少)	72,659	9,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,977	△11,467
その他	55,346	△18,442
小計	1,094,933	371,495
利息及び配当金の受取額	4,458	4,918
利息の支払額	△15,211	△12,345
法人税等の支払額	△45,245	△152,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,935	211,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,460	△104,906
無形固定資産の取得による支出	△409	△4,868
投資有価証券の取得による支出	△5,544	△9,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,414	△119,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,360,000	△1,147,500
リース債務の返済による支出	△7,289	—
自己株式の取得による支出	△738	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,028	△1,147,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	257,492	△1,055,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,156	2,355,649
現金及び現金同等物の期末残高	2,355,649	1,299,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が58,215千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が49,380千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が8,835千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が8,835千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額 2,637円32銭	1株当たり純資産額 2,947円96銭
1株当たり当期純利益金額 325円74銭	1株当たり当期純利益金額 327円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,115,968	2,365,134
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,115,968	2,365,134
普通株式の発行株式数(株)	810,000	810,000
普通株式の自己株式数(株)	7,683	7,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	802,317	802,295

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,376	262,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,376	262,536
普通株式の期中平均株式数(株)	802,402	802,305

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年4月7日に政府から発令されました「緊急事態宣言」を踏まえ、お客さま並びに従業員の安全確保、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年4月8日から食料品売場を除き店舗の臨時休業をいたしております。当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります、影響額については、提出日現在では算出することが困難であります。

4. その他

販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品 名	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	前年同期比 (%)
衣 料 品	6,395,369	96.8
身 回 品	1,293,263	98.2
家庭用品	925,825	102.2
食 料 品	6,726,938	99.5
雑 貨	3,912,707	108.3
そ の 他	1,069,002	99.9
合 計	20,303,104	100.2

(注) 1. 販売高は、連結会社間相互の内部販売高を控除しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。